

「日本の経済格差～平等な社会を目指すには～」

熊本県立熊本北高等学校 普通科(文系)・英語科

1 研究の動機

日本では様々な格差が生まれている。特に経済格差は日本の大きな問題となっている。そのため全国民が必ずしも平等に過ごせる社会であるとは言えなくなってきた。このことから日本の経済格差に興味を持ち、経済格差が生まれる原因やどのような問題が起きているのか調べたいと思った。また、この研究のテーマを決める過程で様々な格差と経済格差が関わっている事がわかったので、それらを結びつけて深く掘り下げていくこととした。

2 研究の方法

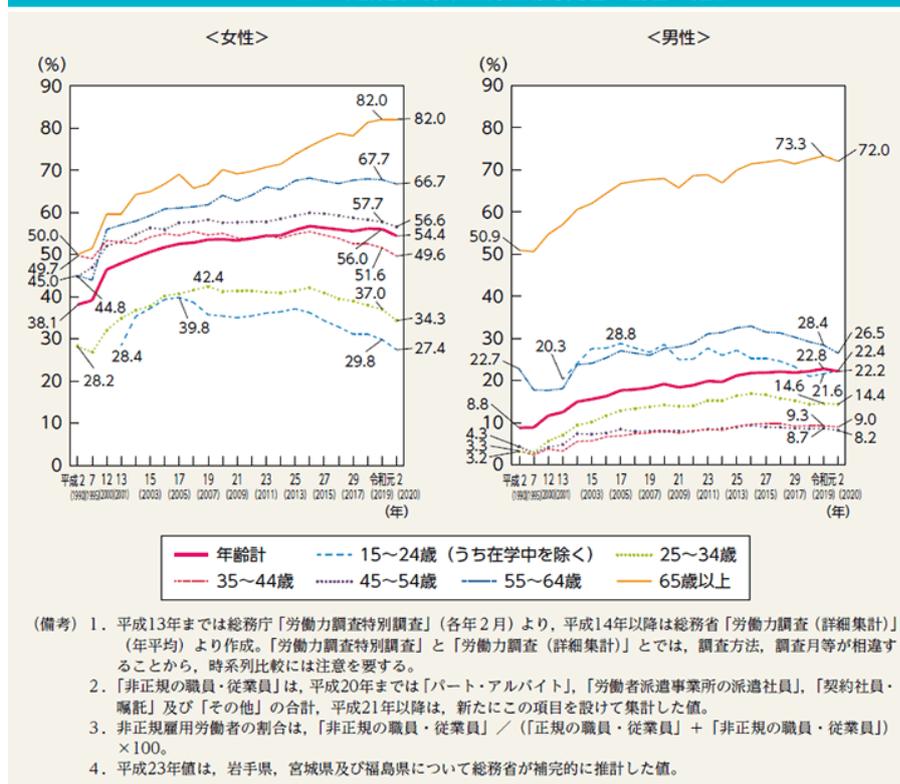
インターネットを利用して論文やウェブサイトで調査し、考察する

3 研究の結果

第1章格差社会に陥る原因

そもそも日本が格差社会に陥り、主に経済格差が生じる原因は非正規雇用の増加、労働派遣法の改正に基づいて所得が減少した非正規社員が増大していることにある。その中でも男女の差があり、令和2年における非正規雇用労働者の割合を見ると、女性は54.4%、男性は22.2%である事がわかった。女性の割合が多いということは、それだけ男性との賃金差が生まれやすいということになる。

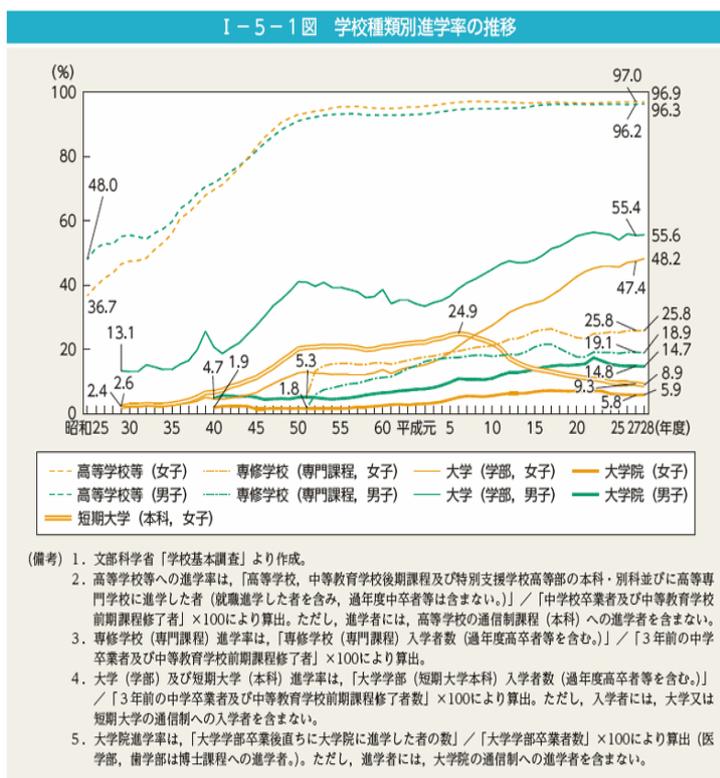
I-2-7図 年齢階級別非正規雇用労働者の割合の推移



第2章 教育格差と経済格差

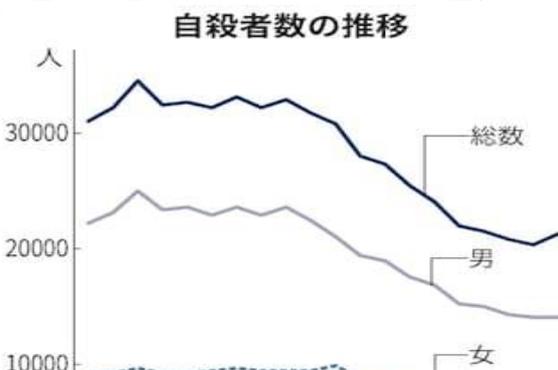
次に経済格差から生じる教育格差に目を向けた。経済格差や所得格差は、教育格差をも生み出している。例として、低所得者の子供は必要な学校外教育を受けられないということが挙げられる。日本で生じる経済格差には「学校間格差」「家庭環境による格差」「学歴格差」がある。学校間格差とは、入学する学校によって受けることのできる教育の質に差が原因で生まれる格差のことです。例えば、公立校と私立校では、利用できる施設や設備、サービスに差がある場合がある。特に、近年推進されているICT教育に関しては、私立校に比べて公立校の環境整備は進んでいないのが現状。家庭環境の格差には、自宅の学習環境やPCなどの設備だけでなく、学習塾などに通っているかどうかでも格差が生まれている。これらは、大学進学率などその後の学歴格差にも影響を与え、その格差が経済格差をも生んでいると考えられている。

また、教育にも男女間での格差が生じており、大学への進学率は女子48.2%、男子55.6%と男性の方が高く、2012年に内閣府が発表した、企業の課長職以上の職位を女性が占める割合はわずか7.2%。このようにその後の就業や生涯賃金にもその影響が反映されている。



第3章 自殺問題と経済格差

令和3年における自殺者は2万1007人。男性は12年連続で減少しているものの女性は2年連続で増加している。自殺原因は健康問題は大きく減少しているが、経済・生活問題が大きく関係しているようだ。



政府は2日の閣議で2021年版の「自殺対策白書」を決定した。職についている女性の2020年の自殺者数は1698人で、2019年までの5年間の平均と比べて3割近く増加した。新型コロナウイルスの感染拡大で、**飲食・サービス業など女性が多い非正規労働者の雇用環境が悪化したことが影響したとみられる。**

動機別ではうつ病など精神疾患を含む健康問題が多かった。**経済や生活の問題など他の要因が精神疾患に発展するケースも多く、厚生労働省は要因を複合的に見るよう指摘している。**

これらの結果から、男女の雇用の格差から所得の格差へと繋がり、それがうつなどの精神病を生み出し、自殺者の増大に繋がっているのではないかと考えた。

第4章 男女格差と経済格差の関わり

4 研究の考察